平成30年度第1回都市町村協議会
意見交換テーマ

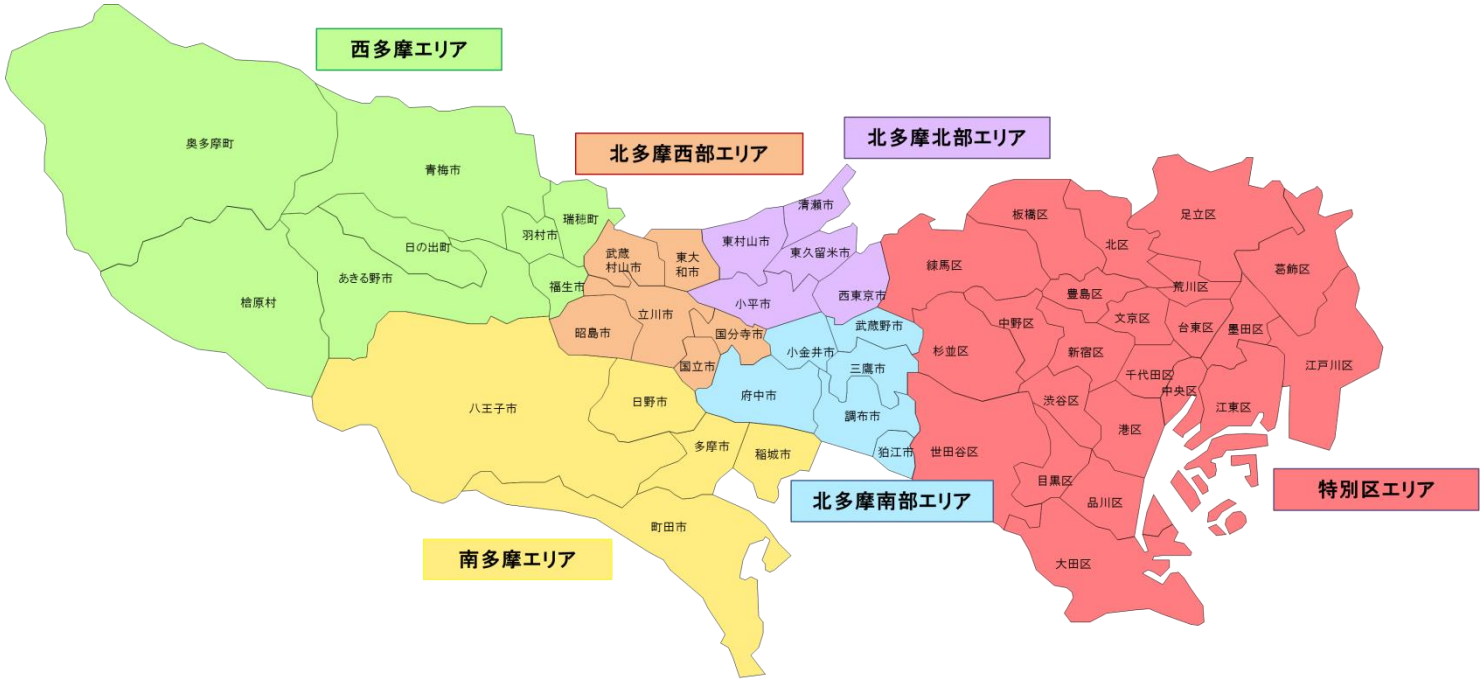
人口減少・少子高齢化を見据えた多摩・島しょ地域の取組

平成30年11月6日

エリアごとの分析

○　一口に人口減少・少子高齢化といっても、区市町村の置かれている状況はそれぞれ異なる。

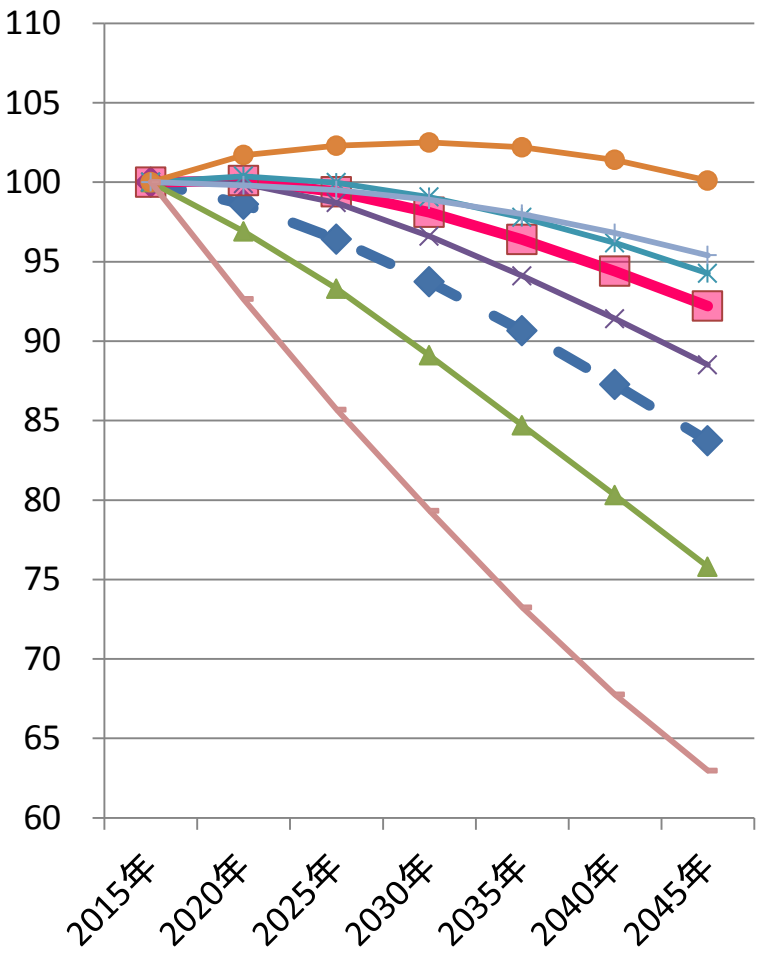
○　そのため、都内62区市町村を、適用される自治制度や地勢、歴史的沿革、交通基盤等による地域の一体性、親和性などを考慮し、<u>７つのエリア</u>に分けて分析する。



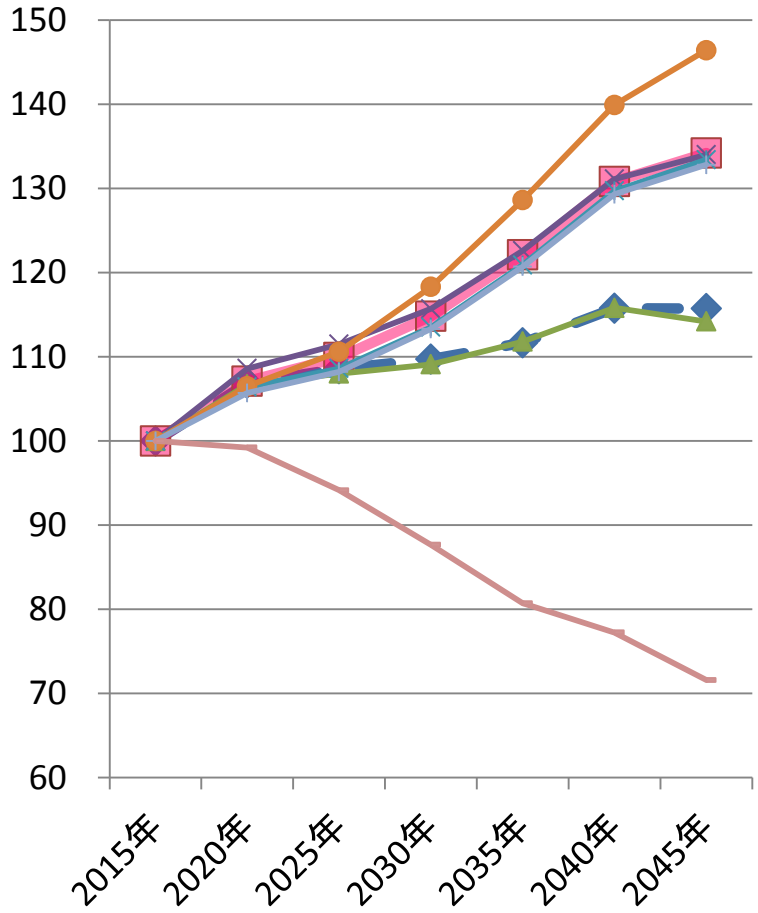
市町村の現状・課題分析

人口推計

人口推計（2015年＝100とした人口指数）



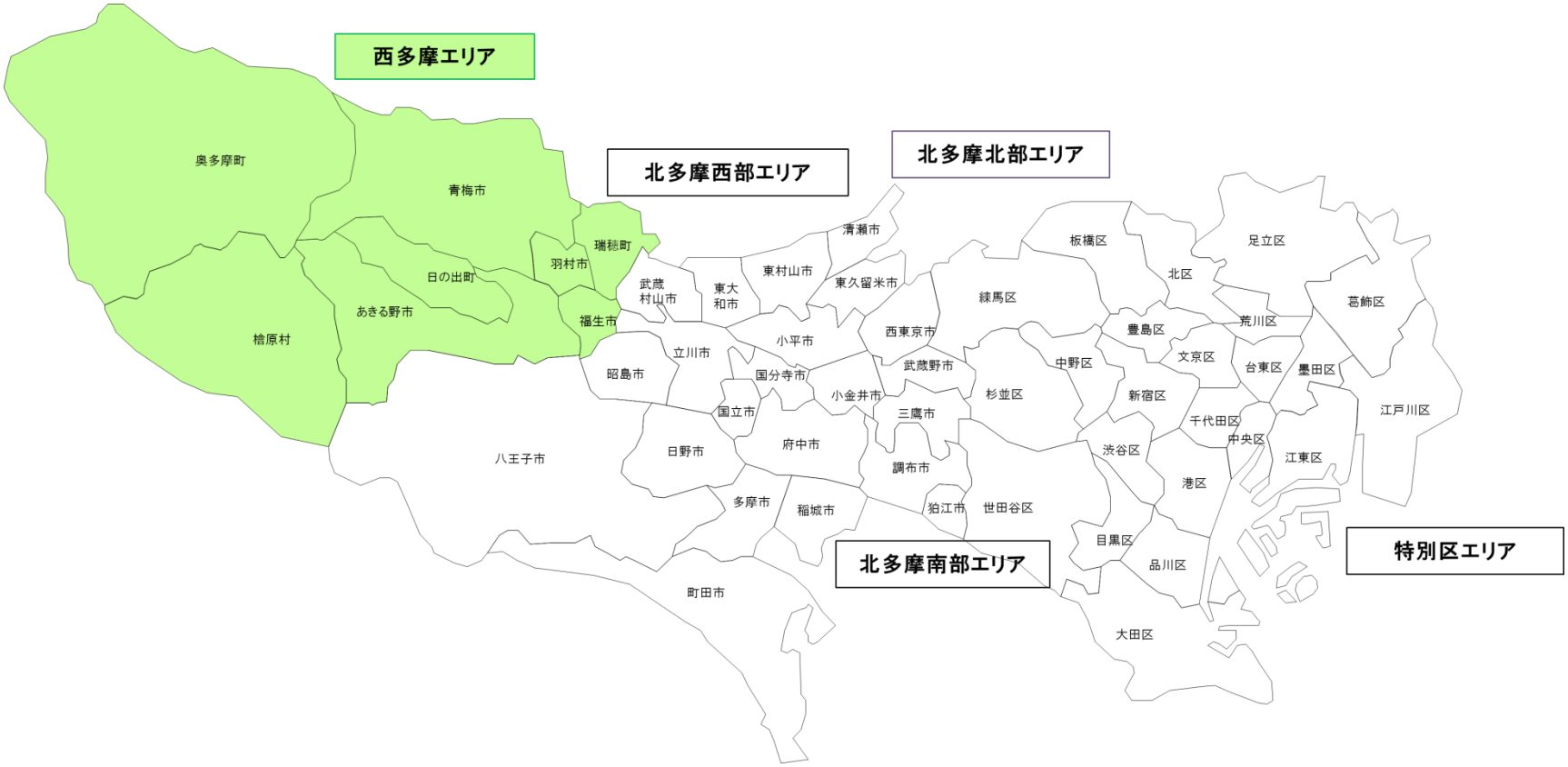
老年人口（65歳以上）推計
2015年＝100とした人口指数



全国計　多摩全体　西多摩　南多摩
北多摩西部　北多摩南部　北多摩北部　島しょ

※ 国立社会保障・人口問題研究所推計（平成30年３月）により総務局行政部作成

２　西多摩エリア


西多摩エリア
北多摩西部エリア
北多摩北部エリア
北多摩南部エリア
特別区エリア
奥多摩町
青梅市
瑞穂町
羽村市
日の出町
あきる野市
檜原村
福生市
武蔵村山市
東大和市
東村山市
清瀬市
東久留米市
小平市
立川市
昭島市
国分寺市
国立市
西東京市
武蔵野市
小金井市
三鷹市
府中市
日野市
八王子市
調布市
多摩市
稲城市
狛江市
町田市
練馬区
板橋区
北区
足立区
豊島区
荒川区
葛飾区
文京区
台東区
墨田区
中野区
杉並区
新宿区
千代田区
中央区
江戸川区
渋谷区
江東区
港区
世田谷区
目黒区
品川区
大田区

（１）　総括

＜西多摩エリア＞

人口推計の分析

○　既に減少局面にあり、今後30年の人口が24%減と見込まれる

○　エリア全体では高齢化率が多摩地域内で最も高い

現状・課題の分析

少子高齢化	○　合計特殊出生率はほとんどの団体が東京都の率を上回るものの、年少人口は、日の出町を除き、全国水準を下回る水準で減少 ○　東京都の率や他の多摩エリアに比べ、要介護（要支援）認定者（第1号）に占める施設介護サービス受給者の割合が高い
地理	○　東京都の北西部に位置し、山梨県、埼玉県、神奈川県と隣接しており、多摩地域全体の面積の約半分 ○　森林の荒廃による土砂の流出等を防ぐため、その適正な管理が必要 ○　ソフト・ハード両面からの総合的な土砂災害対策が重要
社会基盤・インフラ	○　山間部の交通不便地域において、自動運転などの最新技術を活用した交通手段の導入の検討が必要 ○　適切な更新・維持管理を行い、道路ネットワークを良好な状態に保つことが重要 ○　地域の生活や産業を支える道路ネットワークを充実強化することで、地域を活性化することが重要
産業	○　製造品出荷額等は、都全体の約17%を占め多摩地域内で最大。今後も地域産業の活性化を図ることが重要 ○　担い手の確保や経営力の強化、持続可能な林業の振興を図っていくことが重要
自治体行政	○　行財政運営に必要な経営資源の厳しい制約がある一方で、高齢者向けサービスの充実や、山間部の上下水道、道路整備など、更なる行政需要の増加が見込まれ、安定的・持続的な行政サービス供給体制の構築が不可欠 ○　業務の自動化・省力化を図るなど、少ない職員数でも効率的な事務の処理が可能な執行体制の在り方を模索していくことが必要

（２）－１　「少子高齢化」に関すること

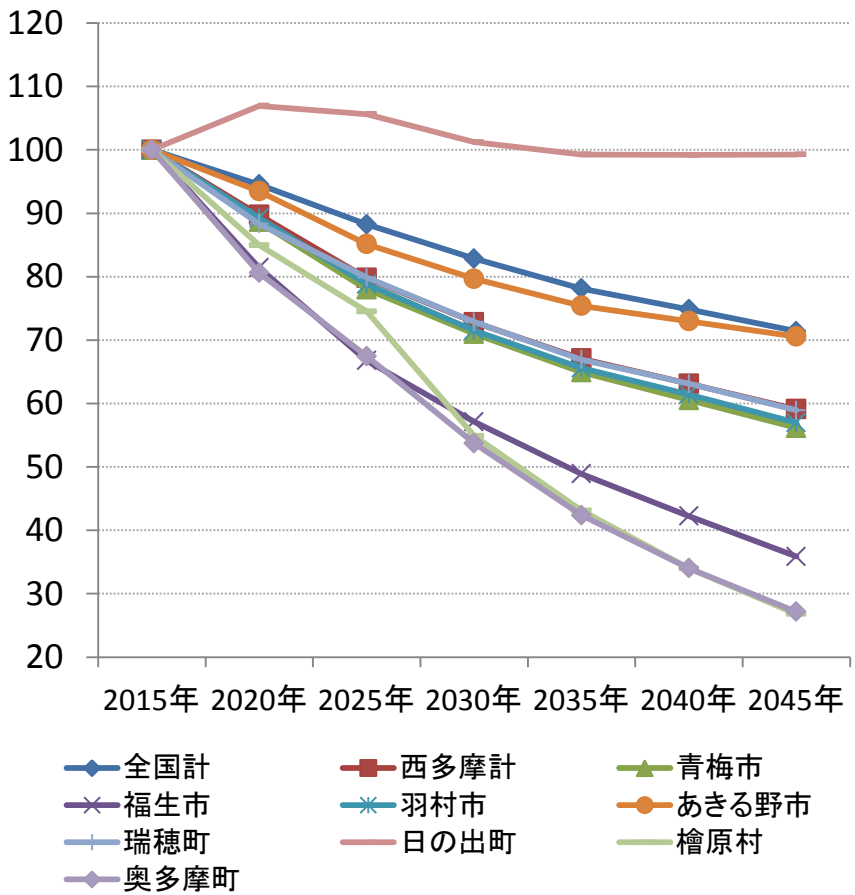
＜西多摩エリア＞

○　合計特殊出生率はほとんどの団体が東京都の率を上回るものの、年少人口は、日の出町を除き、全国水準を下回る水準で減少していく

○　東京都の率や他の多摩エリアに比べ、要介護（要支援）認定者（第１号）に占める施設介護サービス受給者の割合が高い

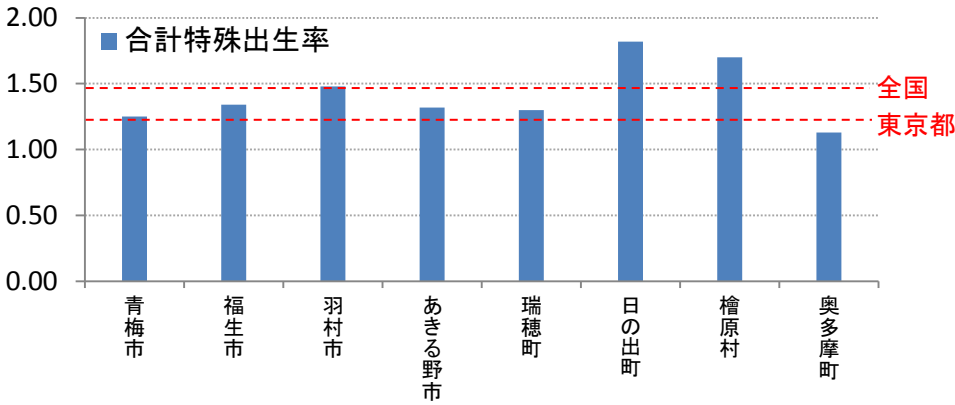
【年少人口は、日の出町を除き、全国水準を下回る水準で減少していく】

年少人口（15歳未満）推計　　2015年＝100とした人口指数



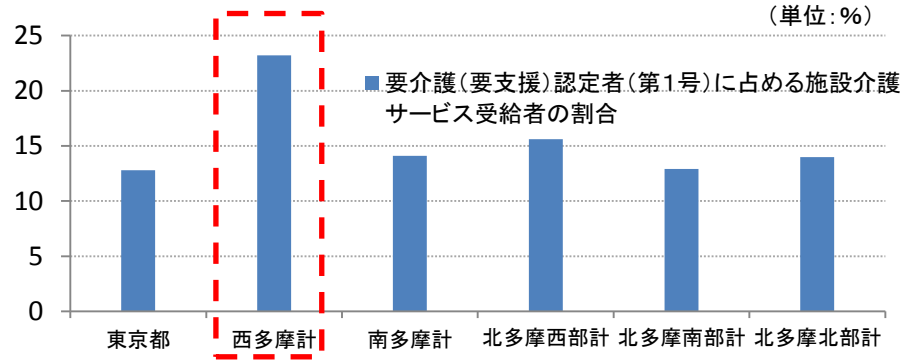
※ 国立社会保障・人口問題研究所推計（平成30年３月）により総務局行政部作成

【合計特殊出生率は奥多摩町を除き東京都の率を上回っている】



※ 東京都福祉保健局「人口動態統計（平成28年）」により総務局行政部作成
※ 厚生労働省「人口動態統計（平成28年）」により総務局行政部作成

【要介護（要支援）認定者（第１号）に占める施設介護サービス受給者の割合が高い】

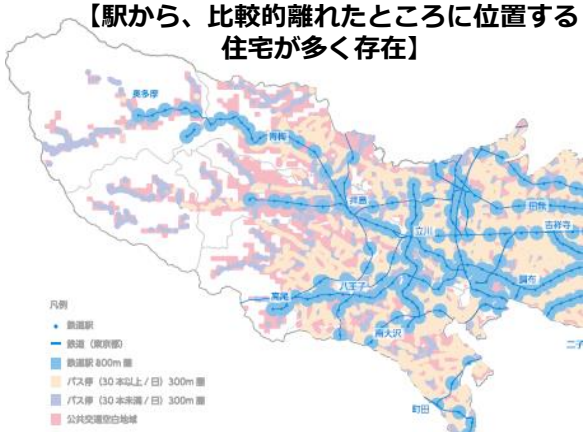


※ 東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報（平成28年度）」により総務局行政部作成

（２）－２　「社会基盤・インフラ」に関すること　＜西多摩エリア＞

○　山間部の交通不便地域において、自動運転などの最新技術を活用した交通手段の導入の検討が必要
○　適切な更新・維持管理を行い、道路ネットワークを良好な状態に保つことが重要
○　地域の生活や産業を支える道路ネットワークを充実強化することで、地域を活性化することが重要

【駅から、比較的離れたところに位置する住宅が多く存在】

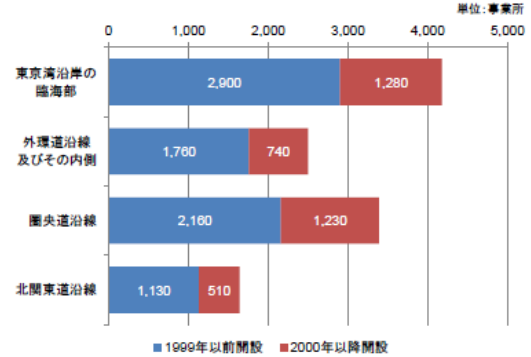


※東京都都市整備局「都市づくりのｸﾞﾗﾝﾄﾞﾃﾞｻﾞｲﾝ」

【国道411号等のトンネルについては、50年以上供用しているトンネルが存在】

大麦代トンネル

【東名高速から東関東道までの６つの高速道路が圏央道で結ばれ、各方面へのアクセスが向上】

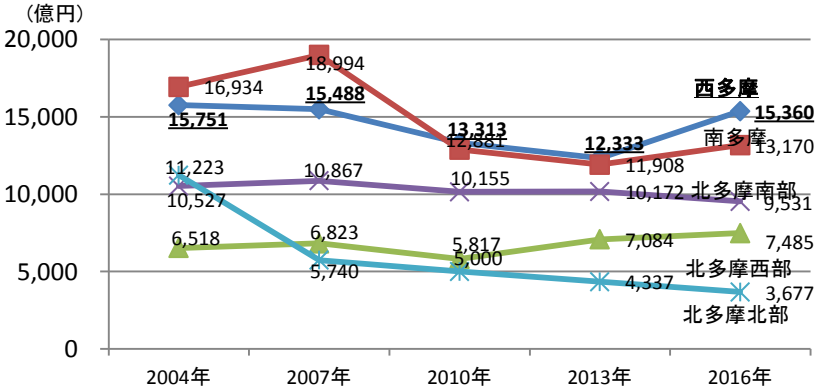


※第５回東京都市圏物資流動調査（物流施設の立地件数）

（２）－３「産業」に関すること

○　製造品出荷額等は、都全体の約17%を占め多摩地域内で最大となっているが、今後も地域産業の活性化を図ることが重要
○　担い手の確保や経営力の強化、持続可能な林業の振興を図っていくことが重要

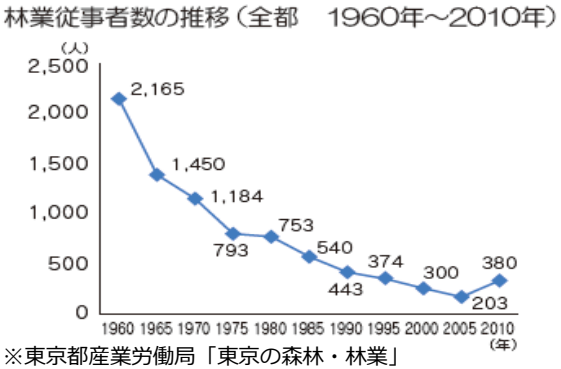
【製造品出荷額等は、都全体の約17%を占め、多摩地域内で最大】



※経済産業省「工業統計調査」（16年のみ速報値）により総務局行政部作成

・大規模工場等の跡地に大型物流施設や研究・開発施設などが整備される予定

【山間部において、林業が盛んであったが、経営体数や林業従事者が減少】



※東京都産業労働局「東京の森林・林業」

３　南多摩エリア

西多摩エリア
北多摩西部エリア
北多摩北部エリア
北多摩南部エリア
特別区エリア
南多摩エリア
奥多摩町
青梅市
瑞穂町
羽村市
日の出町
あきる野市
檜原村
福生市
武蔵村山市
東大和市
東村山市
清瀬市
東久留米市
小平市
立川市
昭島市
国分寺市
国立市
西東京市
武蔵野市
小金井市
三鷹市
府中市
調布市
八王子市
日野市
多摩市
稲城市
町田市
狛江市
世田谷区
練馬区
杉並区
中野区
板橋区
豊島区
北区
足立区
荒川区
文京区
台東区
墨田区
葛飾区
新宿区
千代田区
中央区
江戸川区
江東区
渋谷区
港区
目黒区
品川区
大田区

（１）　総括

＜南多摩エリア＞

人口推計の分析

○　今後30年の総人口の減少数は多摩地域内で最も多くなると見込まれる

○　今後30年の老年人口の増加数は多摩地域内で最も多く、全国計の指数をいずれの団体も大きく上回る

現状・課題の分析

少子高齢化	○　３０年後の年少人口や老年人口増加率は、まちづくりのステージが異なることから、団体によりその傾向に違いが存在 ○　大規模団地開発により流入した子育て世代の高齢化等により、高齢者数の絶対数急増が予想される
地理	○　ソフト・ハード両面からの総合的な土砂災害対策が重要 ○　地域資源の魅力を効果的に発信するなど、旅行者数の増加につなげ、地域の活性化を図っていくことが重要
社会基盤・インフラ	○　住宅の改修や建替えを促進し、多様な世代が魅力を感じるまちに再生していくことが必要 ○　地域の生活や産業を支える道路ネットワークを、さらに充実・強化することで、地域を活性化することが重要
産業	○　周辺の大学や研究機関等のものづくり技術なども活用し、多様なイノベーションを創出することが必要 ○　都市農地の保全などの取組を中心として、持続可能な都市農業の振興を図っていくことが重要
自治体行政	○　多摩・島しょ地域において人口が最も多く、区域も西多摩エリアに次いで広大で、行政需要は多様。高度経済成長期以降に集中的に整備されたインフラ等の老朽化対策や扶助費増嵩等に伴う喫緊の負担増に対応していくため、行財政基盤の更なる強化が必要 ○　住民サービスの一層の向上や事業の更なる効率化を図るためのエリア内での連携も有効

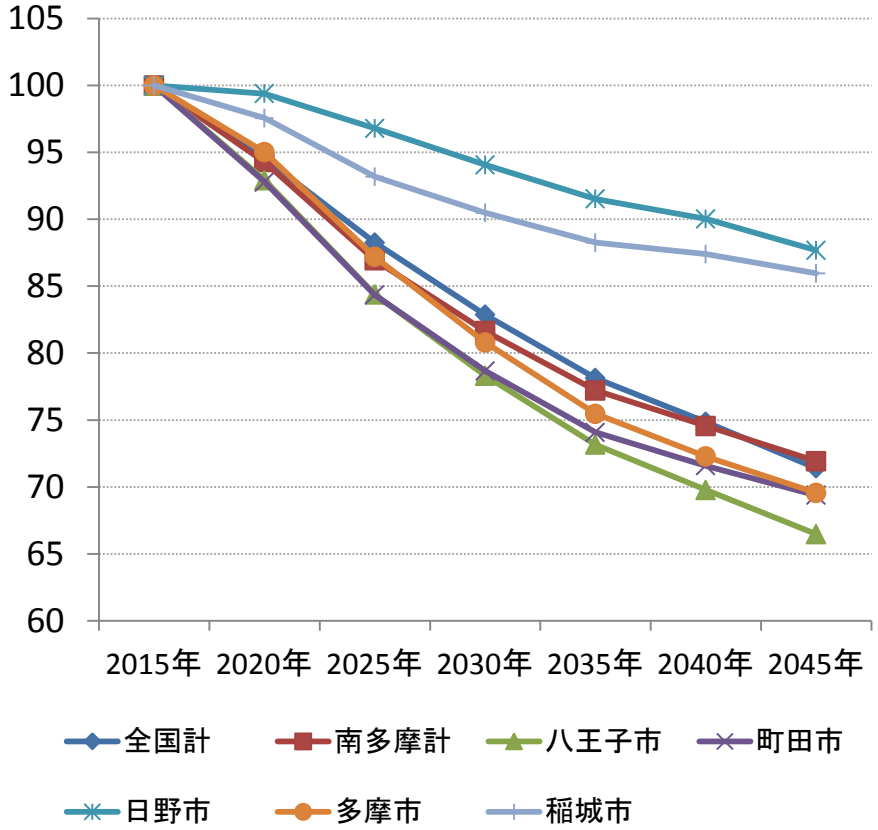
（２）－１　「少子高齢化」に関すること

＜南多摩エリア＞

○　３０年後の年少人口や老年人口増加率は、まちづくりのステージが異なることから、団体によりその傾向に違いが見られる
○　大規模団地開発により流入した子育て世代の高齢化等により、高齢者数の絶対数急増が予想される

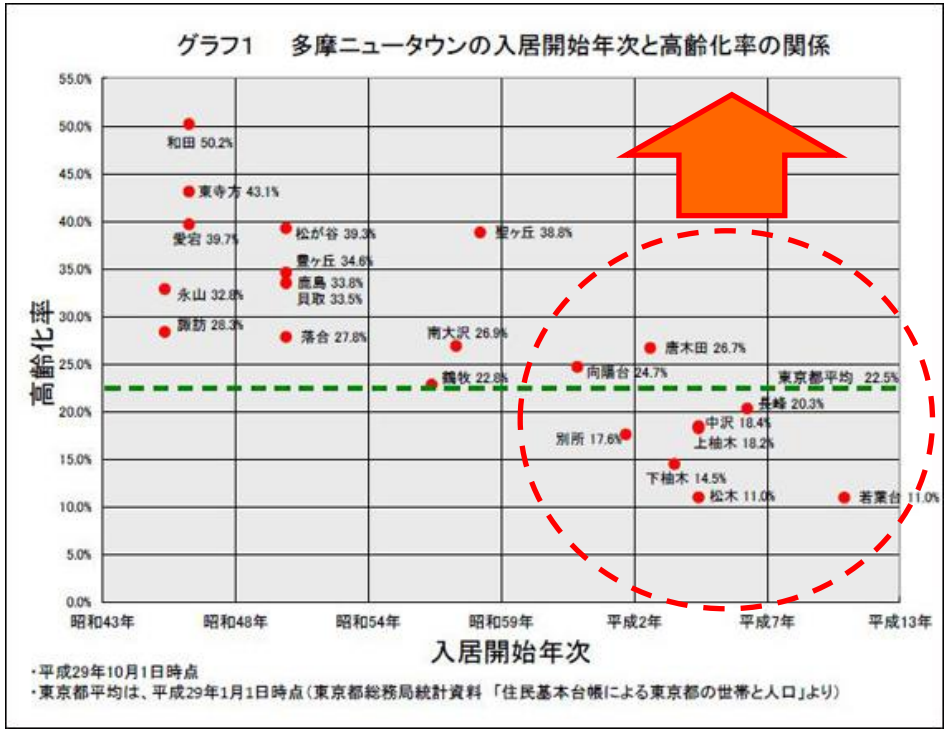
【年少人口は、減少傾向】

年少人口（15歳未満）推計　　2015年＝100とした人口指数



※ 国立社会保障人口問題研究所推計（平成30年３月）により総務局行政部作成

【入居年次に応じた段階的な高齢化により絶対数の急増は不可避】



※東京都都市整備局「多摩ニュータウンの統計指標」により総務局行政部作成

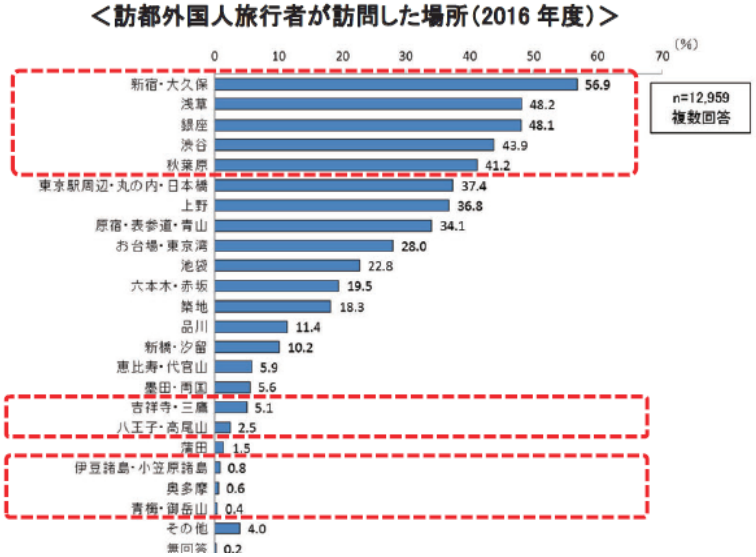
（２）－２　「地理」に関すること

＜南多摩エリア＞

○　ソフト・ハード両面からの総合的な土砂災害対策が重要
○　地域資源の魅力を効果的に発信するなど、旅行者数の増加につなげ、地域の活性化を図っていくことが重要

【山間部などの急峻な地形を持った地域が存在し、土砂災害警戒区域等に指定されている】

※東京都建設局ホームページ



【高尾山などの有名な観光資源が存在】

高尾山山頂からの景観

陣馬山（八王子市）

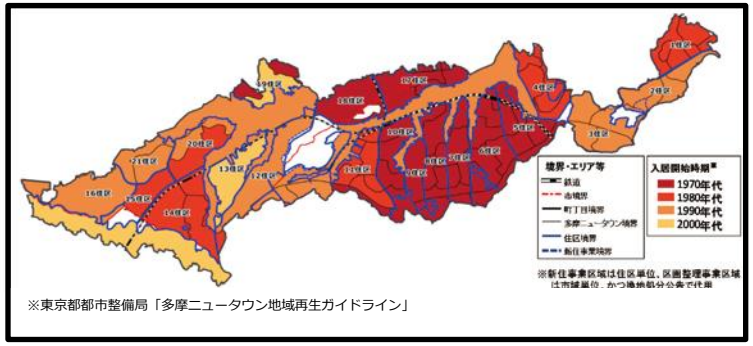
※東京都産業労働局「PRIME　観光都市・東京」

（２）－３　「社会基盤・インフラ」に関すること

＜南多摩エリア＞

○　住宅の改修や建替えを促進し、多様な世代が魅力を感じるまちに再生していくことが必要
○　地域の生活や産業を支える道路ネットワークを、さらに充実・強化することで、地域を活性化することが重要

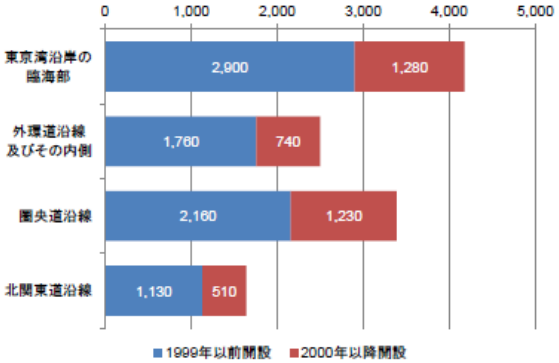
【多摩ニュータウンは、入居開始から45年が経過し、施設の老朽化などが顕在化】



※東京都都市整備局「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン」

・通勤ライナーの導入や複々線化の整備による利便性の向上により、沿線の価値を上げるとともに地域活性化に繋げる。

【東名高速から東関東道までの６つの高速道路が圏央道で結ばれ、各方面へのアクセスが向上】



※第５回東京都市圏物資流動調査（物流施設の立地件数）

（２）－４「産業」に関すること

○　周辺の大学や研究機関等のものづくり技術なども活用し、多様なイノベーションを創出することが必要
○　都市農地の保全などの取組を中心として、持続可能な都市農業の振興を図っていくことが重要

【大学・研究機関などが数多く立地】

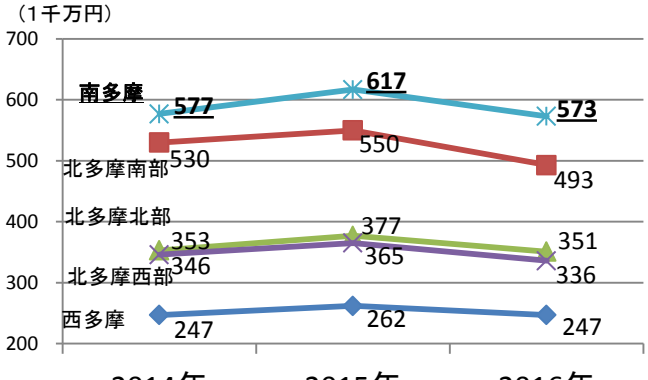
	大学数	学生数
西　多　摩	0	0
南　多　摩	35	115,897
北多摩西部	5	12,500
北多摩南部	18	37,812
北多摩北部	11	17,293

※文部科学省「文部科学統計要覧（2015年）」及び教育ソリューション（株）「全国学校データ」より総務局行政部作成

・多摩ニュータウンにおける高齢化の進展に伴い、移動手段の制約が予想されることから、自動運転サービスの実証実験を予定

※東京都ホームページ

【農業産出額は、多摩地域内で最も多い】



※農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」により総務局行政部作成

４　北多摩西部エリア

西多摩エリア
北多摩西部エリア
北多摩北部エリア
北多摩南部エリア
南多摩エリア
特別区エリア
奥多摩町
青梅市
檜原村
あきる野市
日の出町
羽村市
瑞穂町
福生市
武蔵村山市
東大和市
東村山市
清瀬市
東久留米市
小平市
立川市
昭島市
国分寺市
国立市
小金井市
西東京市
武蔵野市
三鷹市
日野市
府中市
調布市
八王子市
多摩市
稲城市
狛江市
町田市
練馬区
板橋区
北区
足立区
葛飾区
荒川区
豊島区
文京区
台東区
墨田区
中野区
杉並区
新宿区
千代田区
中央区
江戸川区
江東区
渋谷区
港区
世田谷区
目黒区
品川区
大田区

（１）　総括

＜北多摩西部エリア＞

人口推計の分析

○　2020年から2025年をピークとして減少局面に入る団体が多い

○　今後の老年人口は全国計を上回るペースで増加していく見込みとなっており、2025年以降増加率が上昇する推計

現状・課題の分析

少子高齢化	○　医療や介護が必要になっても、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる基盤が必要 ○　年少人口は、全国水準と比べ緩やかな減少傾向であり、駅前再開発や新たな鉄道ネットワークの形成により、子育て世代の流入が見込まれる地域も存在
地理	○　狭山丘陵地内の公園周辺の開発に際し公園側の緑化を促すなど、公共空間と民有空間とが一体となった緑を創出することが必要 ○　駅や生活の中心地から離れた地域では、将来的に緑豊かで良質な環境の形成を誘導することが必要
社会基盤・インフラ	○　都市計画道路の整備を計画的に進めていくことが必要 ○　多摩都市モノレールの延伸など、国の答申を踏まえ、検討を進め、鉄道ネットワークの充実が必要
産業	○　多摩地域の他の拠点などとの交流を強化することで、イノベーションを生み出していくことが必要
自治体行政	○　地方交付税の交付・不交付などの財政構造の違いがある中、住民の日常行動圏が市域を越えた広がりをもつことを踏まえれば、エリア内での連携による機能補完の検討が期待される ○　業務の徹底した自動化・省力化を図るなど、引き続き、少ない職員で多様化・複雑化する行政需要に的確に応えていくための執行体制の在り方を模索していくことが必要

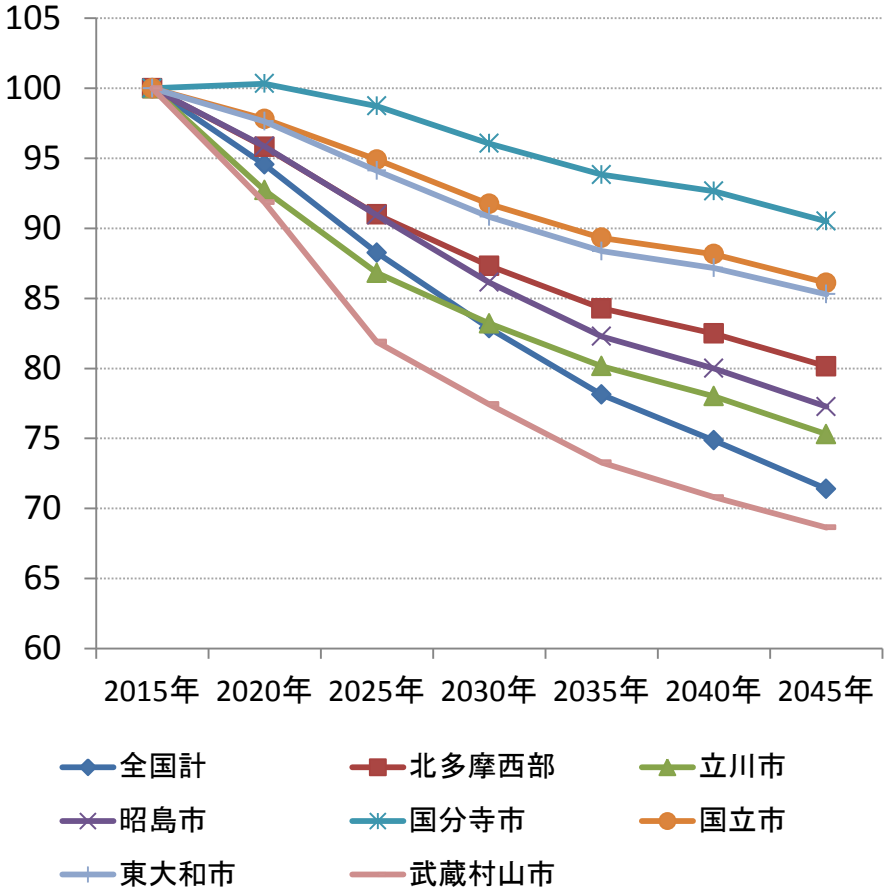
（２）－１　「少子高齢化」に関すること

＜北多摩西部エリア＞

○　医療や介護が必要になっても、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる基盤が必要
○　年少人口は、全国水準と比べ緩やかな減少傾向であり、駅前再開発や新たな鉄道ネットワークの形成により、子育て世代の流入が見込まれる地域も存在する

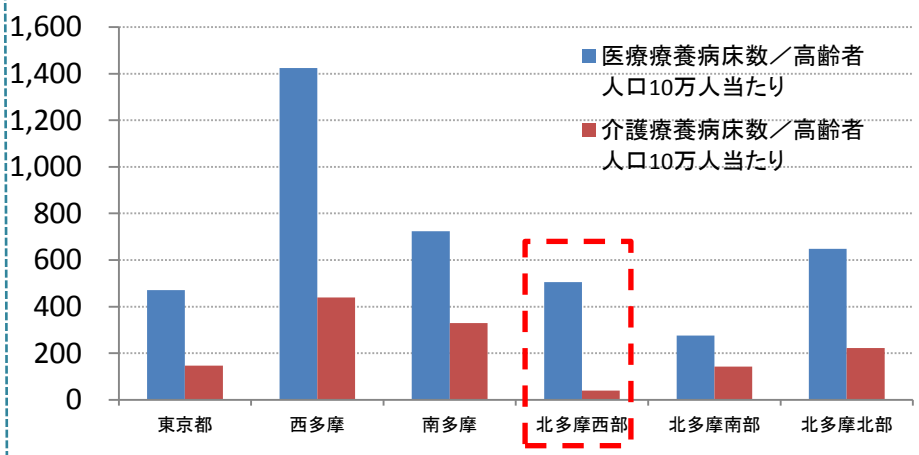
【年少人口は、全国水準と比べ緩やかな減少傾向】

年少人口（15歳未満）推計　　2015年＝100とした人口指数



※ 国立社会保障人口問題研究所推計（平成30年３月）により総務局行政部作成

【高齢者人口10万人当たりの医療療養病床数は東京都の水準の約1.1倍、介護療養病床数は東京都の水準の約3割】



※ 東京都福祉保健局「東京都保健医療計画（平成30年３月改定）」により総務局行政部作成

【再開発等により子育て世代の流入が見込まれる地域も存在】

＜国分寺駅北口再開発事業＞

※国分寺市ホームページ

＜都市核土地区画整理事業＞

※ 武蔵村山市ホームページ

（２）－２　「社会基盤・インフラ」に関すること　＜北多摩西部エリア＞

○　都市計画道路の整備を計画的に進めていくことが必要
○　多摩都市モノレールの延伸など、国の答申を踏まえ、検討を進め、鉄道ネットワークの充実が必要

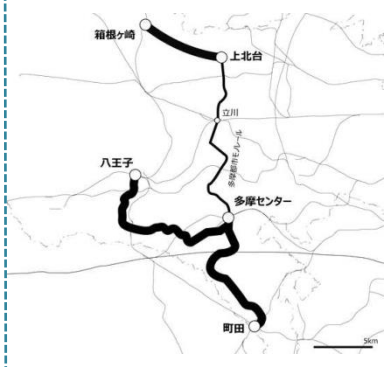
【立川東大和線、新五日市街道線で、事業化されていない区間が多く存在】

立川東大和線

新五日市街道線

※東京都都市整備局より提供

【ＪＲ立川駅は、ＪＲ3路線、多摩都市モノレールが乗り入れ、交通の要所（武蔵村山市には鉄道駅が不存在】



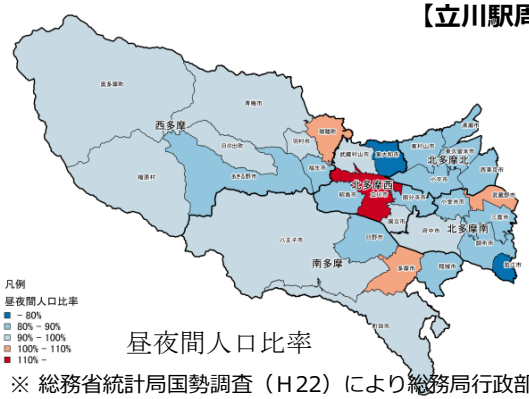
※「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について（答申）」平成28年４月20日交通政策審議会

多摩都市モノレール

（２）－３「産業」に関すること

○　多摩地域の他の拠点などとの交流を強化することで、イノベーションを生み出していくことが必要

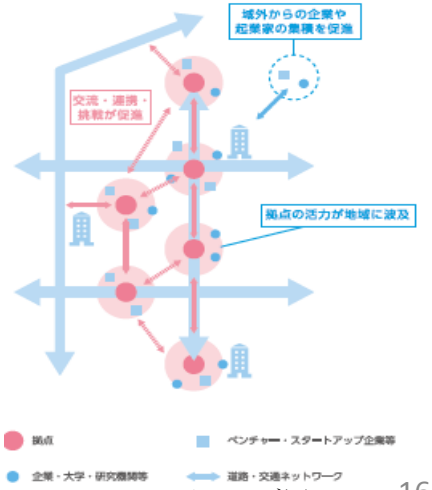
【立川駅周辺には大型商業施設や産業サポートスクエア・ＴＡＭＡがあり、多摩地域の産業支援拠点が存在】



昼夜間人口比率

産業サポートスクエア・ＴＡＭＡ

・近年、商業、スポーツアリーナが整備され、更に、ホール、ホテル、オフィス、商業施設等で構成される大規模複合開発プロジェクトが進行



イメージ図

※ 総務省統計局国勢調査（Ｈ22）により総務局行政部作成

５　北多摩南部エリア

西多摩エリア
北多摩西部エリア
北多摩北部エリア
北多摩南部エリア
南多摩エリア
特別区エリア
奥多摩町
青梅市
檜原村
日の出町
あきる野市
羽村市
瑞穂町
福生市
武蔵村山市
東大和市
東村山市
清瀬市
東久留米市
小平市
立川市
昭島市
国分寺市
国立市
西東京市
武蔵野市
小金井市
三鷹市
府中市
調布市
日野市
八王子市
多摩市
稲城市
狛江市
世田谷区
練馬区
杉並区
中野区
板橋区
北区
豊島区
新宿区
文京区
足立区
荒川区
台東区
墨田区
葛飾区
江戸川区
千代田区
中央区
江東区
渋谷区
港区
目黒区
品川区
大田区
町田市

（１）　総括

＜北多摩南部エリア＞

人口推計の分析

○　多摩地域内で唯一自然増を維持し、30年後の人口増減率がプラスとなっている

○　高齢化率は、多摩地域内で最も低く、30年後も同様と推計

現状・課題の分析

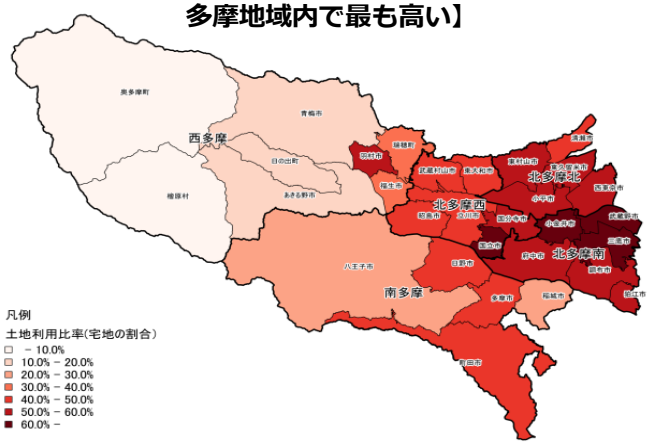
少子高齢化	○　高齢者数の急増が予想される一方、年少人口は、全国水準と比べて緩やかな減少傾向 ○　合計特殊出生率は府中市を除き市部の率を下回る団体が多いが、年少人口の落ち込みは緩やか。また、保育サービス利用率が低く、団体当たり待機児童数も多い
地理	○　武蔵野市を中心として圏域の地価が高額なため、公共施設用地の取得が困難 ○　地域資源の魅力を効果的に発信するなど、旅行者数の増加につなげ、地域の活性化を図っていくことが重要
社会基盤・インフラ	○　鉄道ネットワークを最大限生かすとともに、バスやタクシー、自転車などの交通モードと最先端技術を組み合わせ、駅を中心とした誰もが移動しやすい交通環境を充実させることが必要 ○　スポーツを通じたより一層の地域活性化が期待
産業	○　地域の産業基盤を維持・強化していくことで、地域の活力を高めていくことが重要 ○　求職者の希望と能力に応じたきめ細かい就業を支援し、地域の産業を支える雇用と就業の推進を図ることが必要
自治体行政	○　区部に隣接し、都内市町村の中で財政基盤が強固な団体が占めるが、少子高齢化・人口減少の進展による税収構造や行政需要の変化等に備え、将来を見据えた長期的視点から行政サービスの在り方を検討していくことが必要 ○　業務の徹底した自動化・省力化を図るなど、引き続き、少ない職員で多様化・複雑化する行政需要に的確に応えていくための執行体制の在り方を模索していくことが必要

（２）－１　「地理」に関すること

＜北多摩南部エリア＞

○　武蔵野市を中心として圏域の地価が高額なため、公共施設用地の取得が困難
○　地域資源の魅力を効果的に発信するなど、旅行者数の増加につなげ、地域の活性化を図っていくことが重要

【土地利用比率に占める宅地の割合が多摩地域内で最も高い】



※東京都都市整備局「東京の土地の利用平成24年　多摩・島しょ地域」（平成24年）より総務局行政部作成

【武蔵野市を中心とした圏域の地価は高額】

	住宅地「平均価格」	備考
東京特別区	572,300	
北多摩南部	**359,133**	武蔵野市は都内13位（532,600）
大阪市	238,900	
横浜市	224,500	
名古屋市	175,000	

※国土交通省「平成30年地価公示」により総務局行政部作成

【井の頭恩賜公園、三鷹の森ジブリ美術館、深大寺、江戸東京たてもの園など多くの人々が訪れる観光スポットが多く存在】

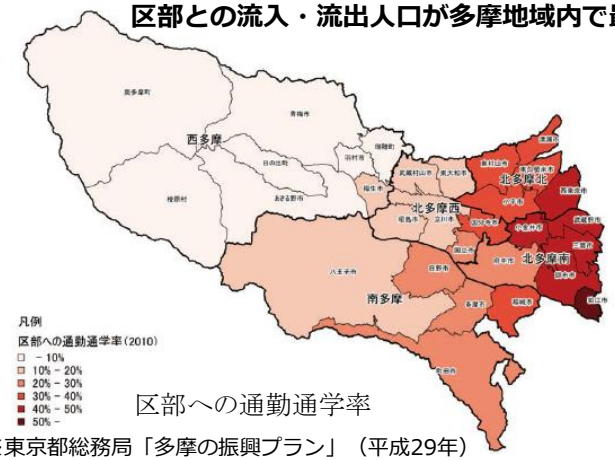
井の頭恩賜公園

深大寺

（２）－２　「社会基盤・インフラ」に関すること　＜北多摩南部エリア＞

○　鉄道ネットワークを最大限生かすとともに、バスやタクシー、自転車などの交通モードと最先端技術を組み合わせ、駅を中心とした誰もが移動しやすい交通環境を充実させることが必要
○　身近な場所でいつでもスポーツが楽しめる環境の整備など、スポーツを通じたより一層の地域活性化が期待

【ＪＲ、京王電鉄等が通っており、隣接する区部へのアクセスがよく、区部との流入・流出人口が多摩地域内で最も多い】



区部への通勤通学率

※東京都総務局「多摩の振興プラン」（平成29年）

【武蔵野の森総合スポーツプラザ及び東京スタジアムがあり、ラグビーワールドカップ2019™、東京２０２０大会の競技実施を予定】

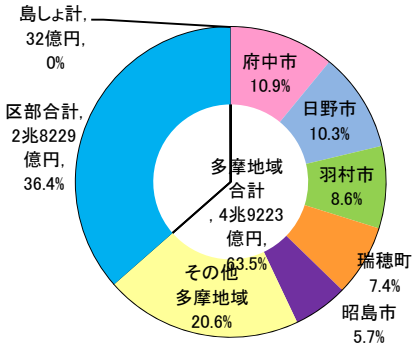
武蔵野の森総合スポーツプラザ

東京スタジアム

（２）－３「産業」に関すること

○　地域の産業基盤を維持・強化していくことで、地域の活力を高めていくことが重要
○　求職者の希望と能力に応じたきめ細かい就業を支援し、地域の産業を支える雇用と就業の推進を図ることが必要

【府中市には大規模工場が立地しており、製造品出荷額等は都内で最多】



※経済産業省「工業統計調査（2016年速報値）」

【人口の５割弱が区部へ通勤しており、ＪＲ中央線や京王線では、通勤ラッシュ時の満員電車が常態化】

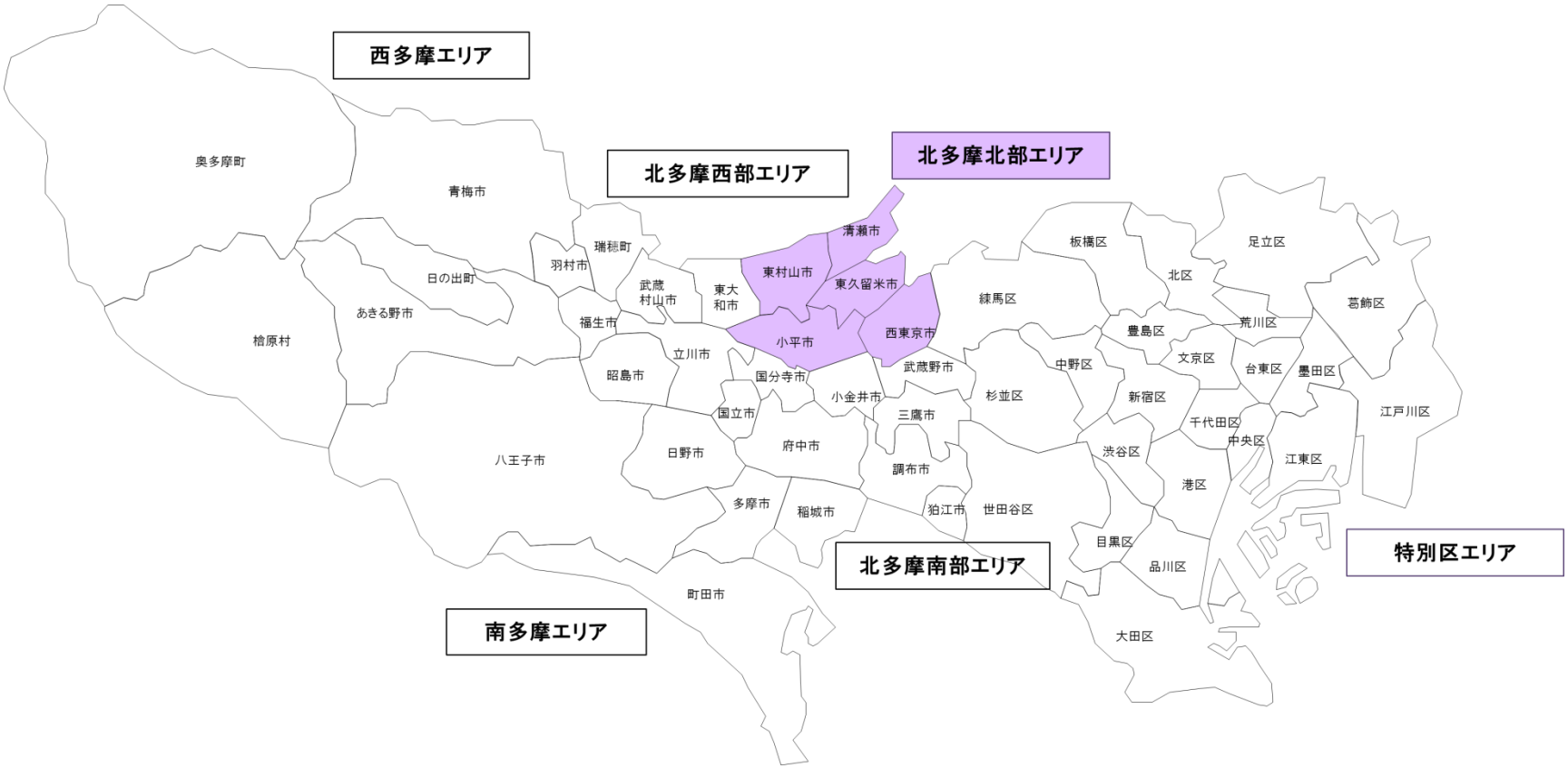
会社線名	区間	時間帯	混雑率
JR中央快速線	中野→新宿	7:55~8:55	**１８４%**
京王電鉄京王線	下高井戸→明大前	7:40～8:40	**１６７%**
小田急電鉄小田原線	世田谷代田→下北沢	7:31～8:31	**１５１%**

※国土交通省「混雑率（平成29年度）」

・通勤ライナーの導入や複々線化の整備による利便性の向上により、沿線の価値を上げるとともに地域活性化に繋げる。
・工場の跡地利用については、産業系の土地利用を集約・維持しながら、住・工が調和した市街地の形成を目指し、地区計画を策定し、計画に基づき推進している取組がある。

※時差BIZポスター

６　北多摩北部エリア


西多摩エリア
北多摩西部エリア
北多摩北部エリア
北多摩南部エリア
南多摩エリア
特別区エリア
奥多摩町
青梅市
檜原村
あきる野市
日の出町
羽村市
瑞穂町
福生市
武蔵村山市
東大和市
東村山市
清瀬市
東久留米市
小平市
西東京市
立川市
昭島市
国分寺市
国立市
小金井市
武蔵野市
三鷹市
日野市
府中市
調布市
八王子市
多摩市
稲城市
狛江市
町田市
練馬区
板橋区
北区
足立区
葛飾区
荒川区
豊島区
文京区
台東区
墨田区
中野区
杉並区
新宿区
千代田区
中央区
江戸川区
江東区
渋谷区
港区
世田谷区
目黒区
品川区
大田区

（１）　総括

＜北多摩北部エリア＞

人口推計の分析

○　年少人口層の転入が他エリアに比べやや多く、今後30年で減少はするものの、他のエリアに比べると緩やかに推移

○　老年人口は2025年までは緩やかに増加し、その後全国計を上回るペースで増加する見込み

現状・課題の分析

少子高齢化	○　転入者に占める年少人口の割合が高く、子育て世代のベッドタウンとして都心への通勤・通学者の受け皿となっていることが想定され、こうした需要を引き続き受け止めていくことが必要
地理	○　都市公園等の利用状況等に加え、歴史、自然などの地域資源を踏まえ、個性・特性を生かした活用を推進することが必要 ○　生産緑地については、買取り申出を見据え、都市計画公園・緑地に位置付けるほか、市町による農地の公有化などにより、市民農園等としての利用の推進が重要
社会基盤・インフラ	○　住宅の改修や建替えを促進し、多様な世代が魅力を感じるまちに再生していくことが必要 ○　都市計画道路の整備については、計画的に整備を進めていくことが重要
産業	○　コミュニティビジネスなど、若者や女性、高齢者などの起業・創業の取組を一層推進することが必要 ○　担い手の確保や経営力の強化などの取組を中心として、持続可能な都市農業の振興を図っていくことが重要
自治体行政	○　厳しい財政状況にある中、安定的かつ持続的に行政サービスを提供していくため、限られた経営資源の効果的・効率的な活用が不可欠 ○　人口に比べ極めて少ない職員数で多様化・複雑化する行政需要に応えていくため、業務負担増を抑制するための方策を模索していくことが必要

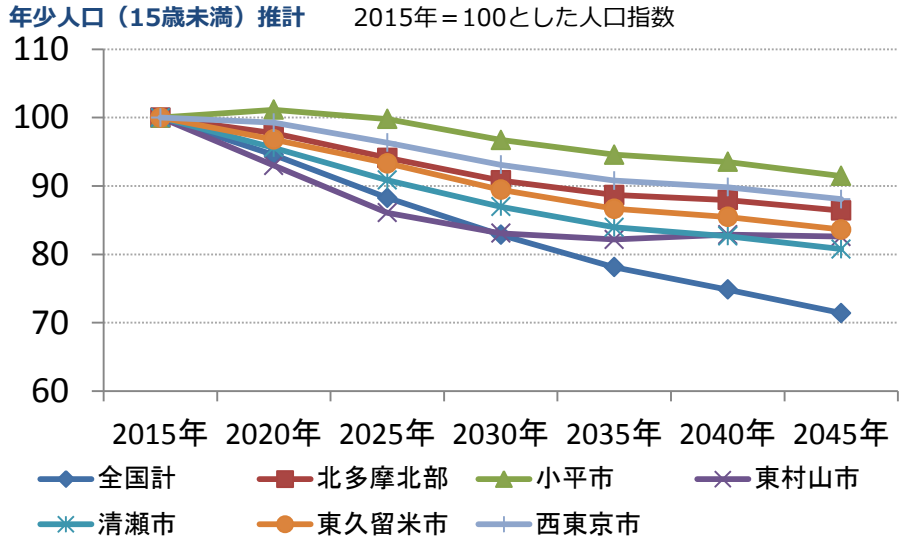
（２）－１　「少子高齢化」に関すること

＜北多摩北部エリア＞

○　転入者に占める年少人口の割合が高く、子育て世代のベッドタウンとして都心への通勤・通学者の受け皿となっていることが想定され、こうした需要を引き続き受け止めていくことが必要

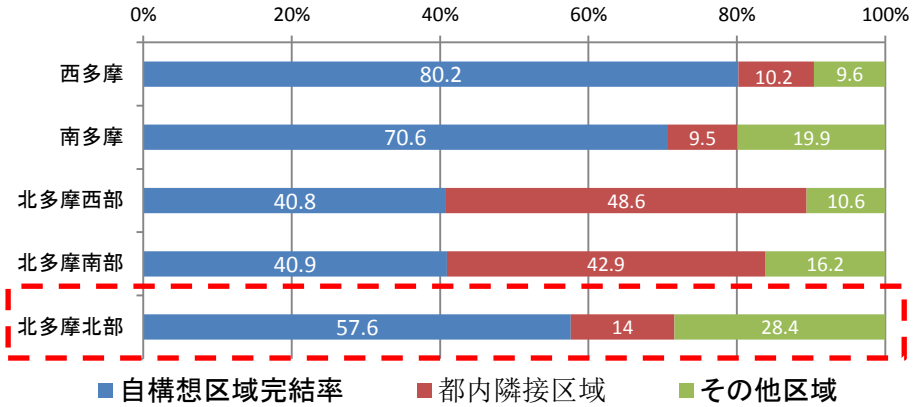
○　高齢者の単身・夫婦のみの世帯数の割合が高く、慢性期機能の入院患者の自構想区域及び都内隣接区域外への流出が他の多摩地域と比べ多いことから、いつでも身近なところで適切なサービスの提供を受けられる体制の実現が必要

【小平市を除き年少人口は、減少傾向に直面する見込】



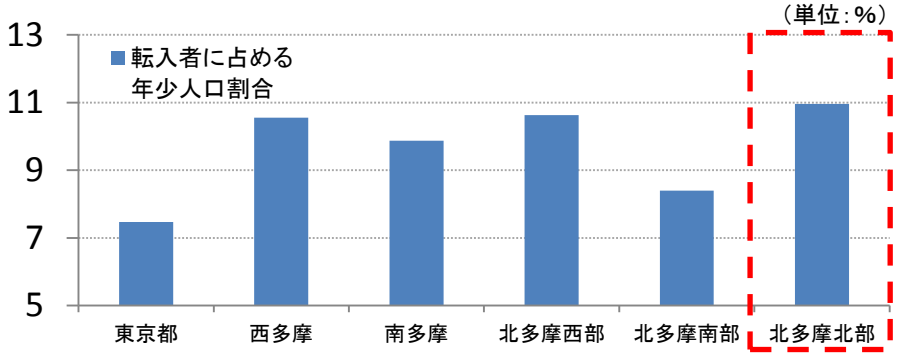
※ 国立社会保障・人口問題研究所推計（平成30年３月）により総務局行政部作成

【患者が入院する医療機関の所在地は、その他区域の割合が28.4%と多摩地域で最も高い（慢性期機能）】



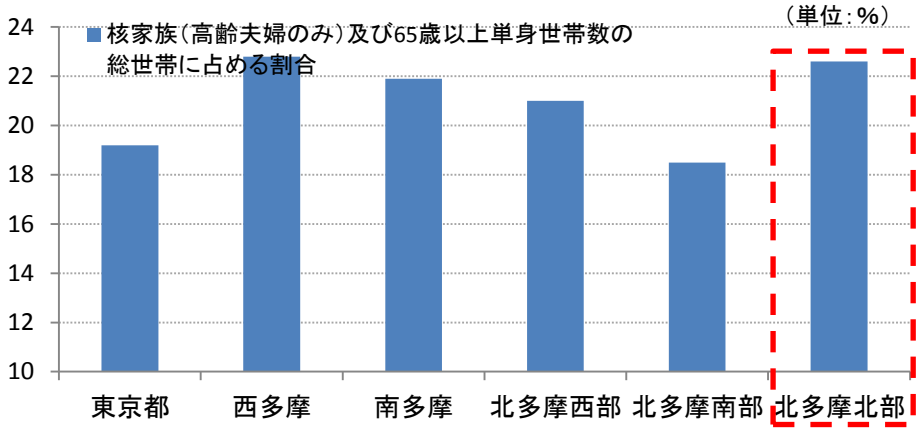
※東京都福祉保健局「東京都保健医療計画（平成30年３月改定）」により総務局行政部作成

【転入者に占める年少人口の割合は、多摩地域内では一番高い】



※ 総務局「東京都住民基本台帳人口移動報告　平成29年」により総務局行政部作成

【高齢者の単身・夫婦のみの世帯数の割合が高い】

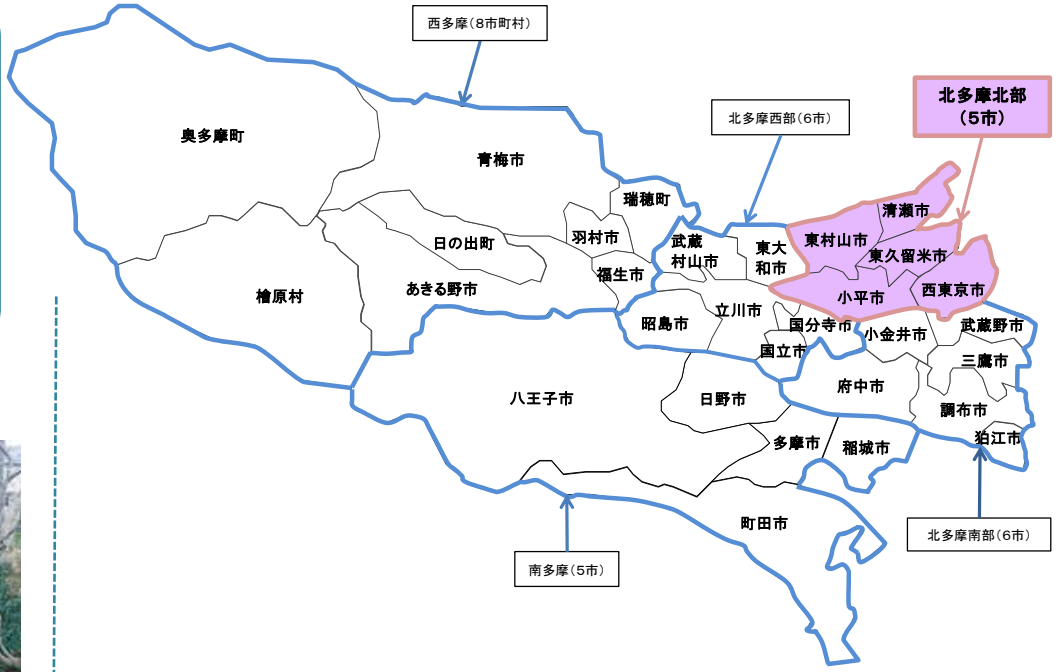


※総務局「平成27年　東京都区市町村町丁別報告」により総務局行政部作成

（２）－２　「地理」に関すること　＜北多摩北部エリア＞

○　都市公園等の利用状況等に加え、歴史、自然などの地域資源を踏まえ、個性・特性を生かした活用を推進することが必要

○　生産緑地については、買取り申出を見据え、都市計画公園・緑地に位置付けるほか市町による農地の公有化などにより、市民農園等としての利用の推進が重要



【落合川と南沢湧水群や、八国山緑地、玉川上水など、住宅地の近隣に豊かな自然が存在】

南沢湧水群

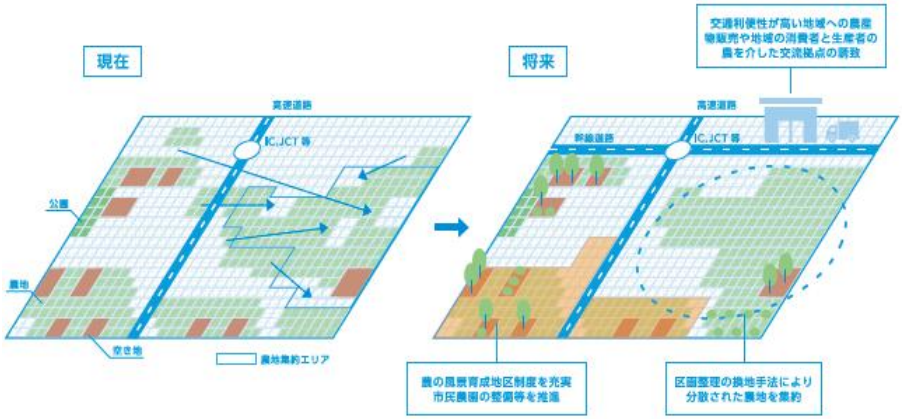
玉川上水

【生産緑地の面積は、多摩地域内で最も広く、市街化区域面積に占める割合も最も高い】

市街化区域面積に占める生産緑地面積の割合（2015年）

	生産緑地面積(ha)	市街化区域面積(ha)	市街化区域面積に占める生産緑地面積の割合
西　多　摩	248.0	5,928	4.2%
南　多　摩	743.7	19,294	3.9%
北多摩西部	581.1	7,623	7.6%
北多摩南部	498.2	9,211	5.4%
北多摩北部	761.5	7,626	10.0%
合　　計	2,832.5	49,682	5.7%

※国土交通省「都市計画現況調査」により総務局行政部作成



都市農地の保全に向けた取組のイメージ

（２）－３　「社会基盤・インフラ」に関すること

＜北多摩北部エリア＞

○　住宅の改修や建替えを促進し、多様な世代が魅力を感じるまちに再生していくことが必要
○　都市計画道路の整備については、計画的に整備を進めていくことが重要

【都営住宅など大規模団地が存在し、建物の老朽化が進んでいる】

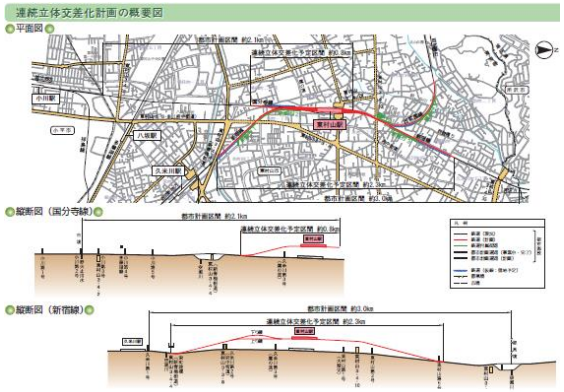
都営住宅の状況（H29.3.31現在）

	団地数	管理戸数
西　多　摩	9	2,489
南　多　摩	113	27,750
北多摩西部	95	20,250
北多摩南部	165	17,034
北多摩北部	165	23,023

※東京都都市整備局ホームページにより総務局行政部作成

・大規模団地の建替えなどにより生じる広大な余剰地を踏まえ、活力あるまちに相応しい土地利用を誘導していくなどし、新たな街並みを形成する取組がある。

【都市計画道路の完成率は４割を下回っており、多摩地域内で最も低い】



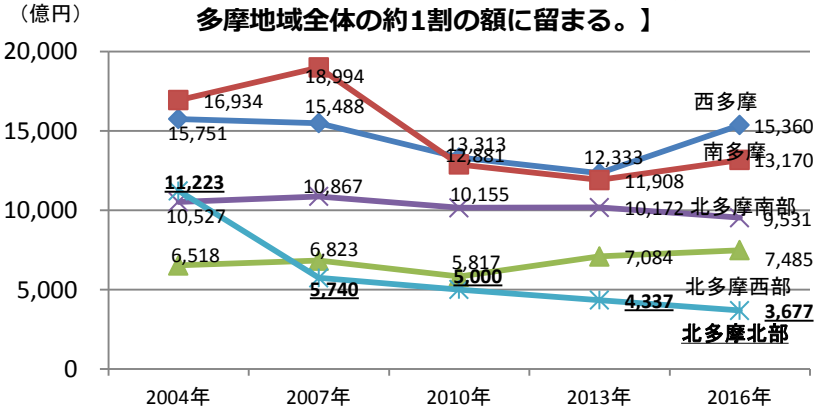
※東村山市ホームページ

東村山付近

（２）－４「産業」に関すること

○　コミュニティビジネス※など、若者や女性、高齢者などの起業・創業の取組を一層推進することが必要
○　担い手の確保や経営力の強化などの取組を中心として、持続可能な都市農業の振興を図っていくことが重要

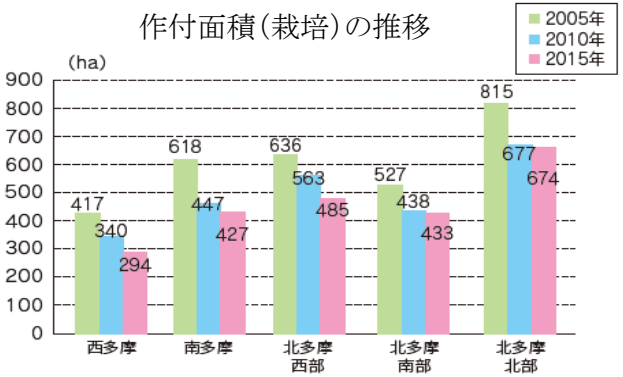
【製造品出荷額等は、多摩地域内で最も低く、多摩地域全体の約1割の額に留まる。】



※経済産業省「工業統計調査」（16年のみ速報値）により総務局行政部作成

【農業産出額は、南多摩に次いで２番目に多く、作付面積は、多摩地域で最大】

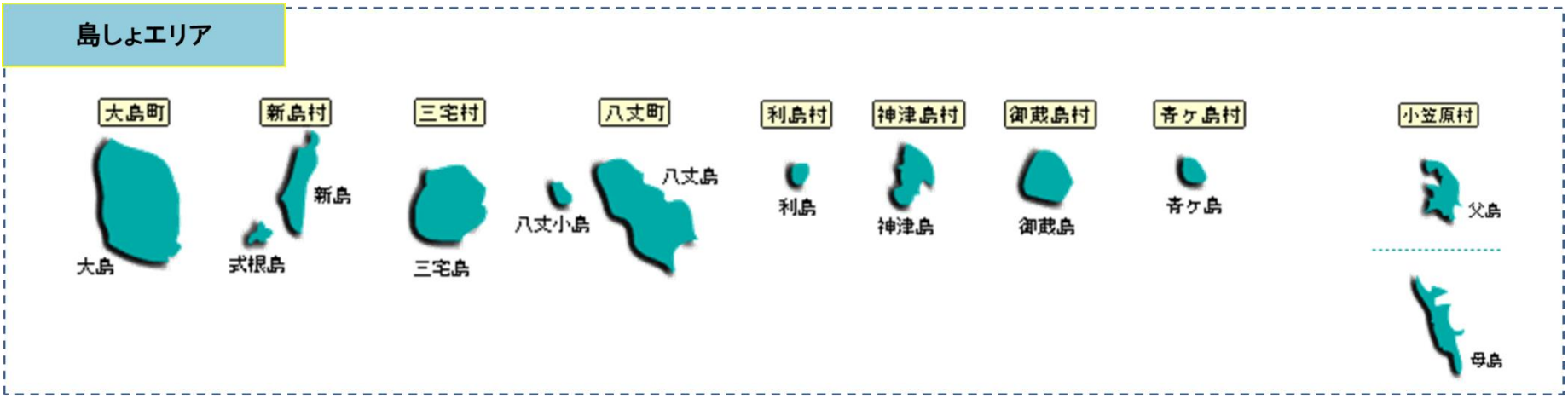
生産緑地のイメージ
（にんじん畑（清瀬市））



※農林水産省「農林業センサス」により総務局行政部作成

※ｺﾐｭﾆﾃｨﾋﾞｼﾞﾈｽ：地域社会における、福祉・環境保護・まちづくりといった多種多様な課題を解決するために、住民、ＮＰＯ、企業など、様々な主体が協力しながら、ビジネスの手法を活用して取り組むこと

7　島しょエリア


島しょエリア
大島町
大島
新島村
新島
式根島
三宅村
三宅島
八丈町
八丈小島
八丈島
利島村
利島
神津島村
神津島
御蔵島村
御蔵島
青ヶ島村
青ヶ島
小笠原村
父島
母島

（１）　総括

＜島しょエリア＞

人口推計の分析

○　既に減少局面にあり、今後30年の人口減少率は7エリア中最大
○　島しょ地域全体では、今後30年の老年人口は7エリア中唯一減少

現状・課題の分析

少子高齢化	○　30年後には人口が1/3～1/2程度となることが想定される中、世代を問わず定住促進を推進していく必要 ○　年少人口減少の中、学校を存続させ人の交流を図ることで地域を活性化することが必要
地理	○　日本の排他的経済水域の約４割を確保。我が国の海洋権益を守り国益を維持するため、住民が定住し、健全な地域社会が形成されていることが重要 ○　火山活動による海洋島で温暖多雨のため、土砂災害や火山・津波対策が急務。「離島の孤立化」を防止
社会基盤・インフラ	○　小笠原航空路の検討、各航路・各航空路の就航率向上が課題 ○　移住・定住希望者を受け入れるための住宅の確保が急務 ○　地理的に自治体間の施設の共同利用が難しく、公共施設の整備更新費用や維持経費に係る負担が大
産業	○　農業、漁業従事者が減少しており、担い手不足を解消するための方策を講じることが必要 ○　各島に誇れる多様な観光資源や産品が存在する一方、島を訪れる観光客数、観光客消費額は近年概ね横ばいの傾向にあり、島しょ地域のブランド化と魅力発信に向けた取組が必要 ○　宿泊施設数は年々減少し、選択肢が少ない。旅行者の多様なニーズに対応する受け皿を構築することが必要
自治体行政	○　財政状況は極めて厳しい。行政の担い手となる職員の数は増えているが、離職率が高く、人材の確保・育成・定着も大きな問題 ○　安定的かつ持続的な行政サービスを提供していく上で、各町村単独での対応には限界あり。近隣自治体間での連携も困難であることから、都による広域的な補完を幅広く検討していくことが必要

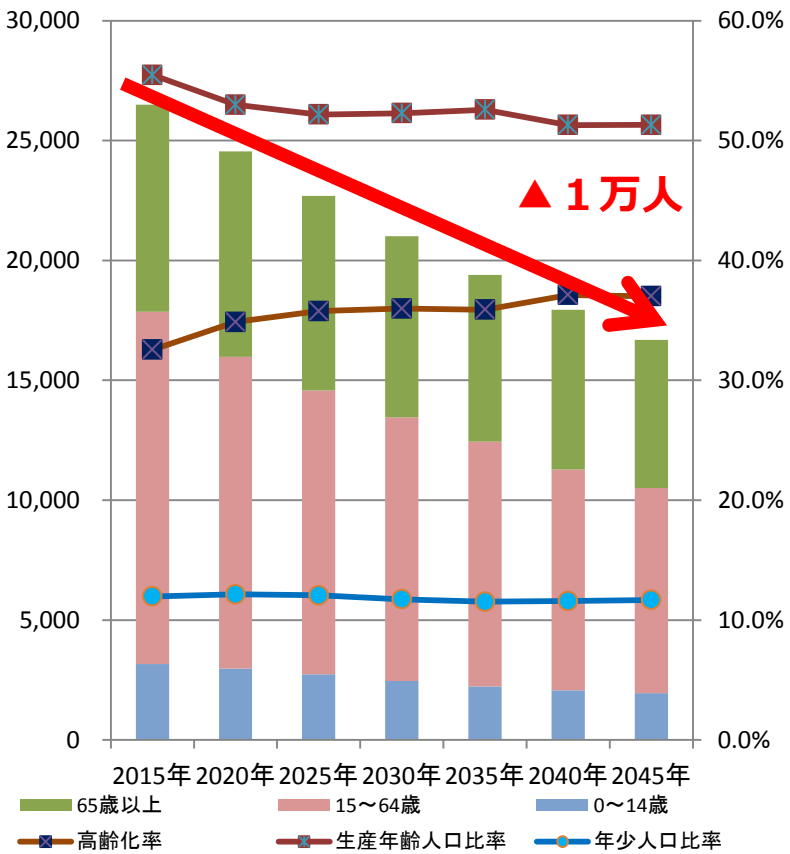
（２）－１　「少子高齢化」に関すること

＜島しょエリア＞

○　３０年後には人口が1/3～1/2程度となることが想定される中、世代を問わず定住促進を推進していく必要
○　年少人口減少の中、学校を存続させ人の交流を図ることで地域を活性化することが必要

【人口が今後30年間に、1万人減少】

人口推計・年齢別人口割合の推移



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」により総務局行政部作成

【小中学校は各島に所在するが、高校があるのは６島】

H29.5.1現在

	小学校			中学校			高等学校		
	学校数	生徒数	学級数	学校数	生徒数	学級数	学校数	生徒数	学級数
大島	3	325	20	3	180	11	2	363	19
利島	1	25	5	1	4	2			
新島	1	83	7	1	65	5	1	41	3
式根島	1	23	4	1	11	3			
神津島	1	104	7	1	57	5	1	33	3
三宅島	1	85	8	1	29	5	1	33	6
御蔵島	1	20	4	1	1	1			
八丈島	3	351	21	3	184	11	1	139	16
青ヶ島	1	10	4	1	7	3			
父島	1	160	7	1	53	4	1	45	3
母島	1	31	6	1	11	3			
合計	15	1,217	93	15	602	53	7	654	50

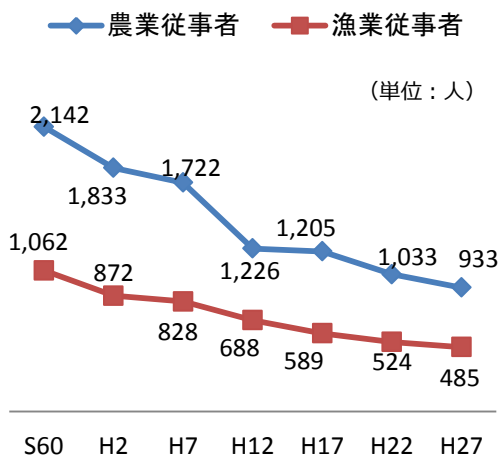
※東京都教育委員会　「平成29年度公立学校統計調査報告書」等により総務局行政部作成

（２）－２「産業」に関すること

＜島しょエリア＞

- ○ 農業、漁業従事者が減少しており、担い手不足を解消するための方策を講じることが必要
- ○ 各島に誇れる多様な観光資源や産品が存在する一方、島を訪れる観光客数、観光客消費額は近年概ね横ばいの傾向にあり、島しょ地域のブランド化と魅力発信に向けた取組が必要
- ○ 宿泊施設数は年々減少し、選択肢が少ない。旅行者の多様なニーズに対応する受け皿を構築することが必要

【農業、漁業従事者数は減少傾向】



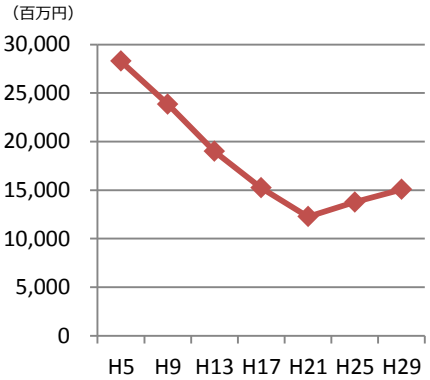
※ 総務省「国勢調査」により総務局行政部作成

＜第一次産業従事者数（人）＞

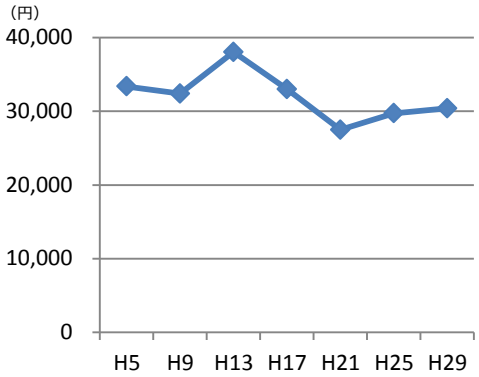
	昭和60年	平成27年
大　島　町	790	244
利　島　村	33	42
新　島　村	268	70
神 津 島 村	378	162
三　宅　村	307	100
御 蔵 島 村	16	4
八　丈　町	1,268	639
青 ヶ 島 村	18	8
小 笠 原 村	147	170
合　　計	3,225	1,439

【観光客消費額（総額）は近年持ち直しつつある、一人当たり消費額は概ね横ばい】

観光客消費額（総額）の推移



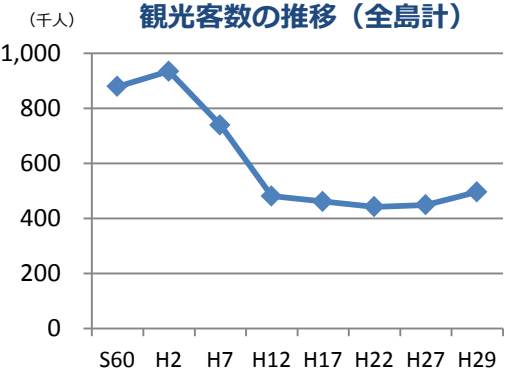
観光客一人当たり消費額の推移



※ 産業労働局「伊豆諸島・小笠原諸島観光客入込実態調査報告書」により総務局行政部作成

【観光客数は近年概ね横ばいだが、長期的には減少傾向】

観光客数の推移（全島計）

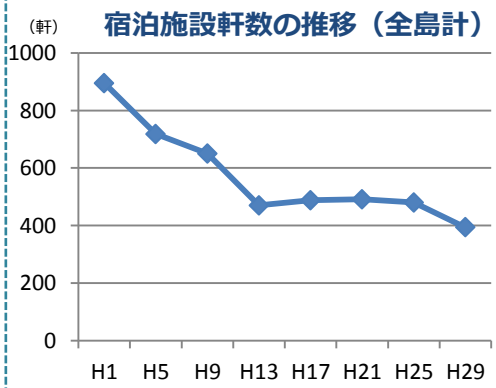


※ 産業労働局「伊豆諸島・小笠原諸島観光客入込実態調査報告書」により総務局行政部作成

	昭和60年	平成29年
大　　島	402,548	213,254
利　　島	3,205	3,613
新　　島	79,086	45,191
式 根 島	52,783	25,186
神 津 島	86,087	41,578
三 宅 島	89,510	35,739
御 蔵 島	2,492	7,503
八 丈 島	142,619	89,719
青 ヶ 島	209	1,346
小 笠 原	20,712	32,577
合　　計	879,251	495,706

【宿泊・飲食業従事者の割合は高いが宿泊施設数は減少傾向】

宿泊施設軒数の推移（全島計）



※総務省「国勢調査」、産業労働局「伊豆諸島・小笠原諸島観光客入込実態調査報告書」により総務局行政部作成

＜宿泊・飲食業従事者数＞

（　）は全産業に対する宿泊・飲食業従事者の割合
平成27年度

東京島しょ部	1,618人	（11.0%）
東京都	331,599 人	（6.4%）
全国離島計	23,368人	（8.0%）

施設は民宿が大半（平成29年12月31日現在）

	旅館ホテル	民宿ペンション	キャンプ場	バンガロー	その他
軒数	40	332	10	7	5
定員（人）	2,104	6,519	911	76	156

＜参考＞　全国の取組事例

【民間・地域との連携】滋賀県守山市
自転車で琵琶湖一周「ビワイチ」のサイクルツーリズム拠点づくりによる集客拡大

□ 経緯

地方創生の柱に「自転車を軸とした観光振興」を据え、「ビワイチの発着地」として観光誘客、地域活性化に取り組む一方、環境負荷軽減や健康づくり等の観点も踏まえ、市民の自転車活用意識醸成に向け、行政だけでなく、民間・地域と連携し自転車を活用したまちづくりの先駆的な取組みを推進。

□ 取組内容

目的	観光振興と市民に対する自転車を活用したまちづくり施策をバランスよく実施し、また積極的に地域や民間企業を巻き込むことで、市内全体の自転車利活用への理解、機運醸成につなげ、「ビワイチの発着地」としての持続可能な受入体制、おもてなし環境づくりにつなげること
実施時期	平成27年度から
実施体制	・ビワイチ拠点となるサポートステーションを軸に琵琶湖周辺地域の企業らと連携 ・市民、行政、民間連携による新たな協議会設立するほか、警察、消防等他団体とも積極的に連携
実施内容	・大手自転車メーカー「GIANT」と連携しレンタサイクル機能を持つサポートステーション設置 ・地域事業者だけでなく、県内首長や経済界代表者らとのビワイチライドの実施 ・市民、地域事業者らの自転車購入費への補助金制度 ・自転車協議会による守山市一周（モリイチ）スタンプラリー ・警察と連携し、スポーツバイクで市内巡回する「守山サイクルポリス」の設置 （提供：守山市）

□ 効果

- ビワイチの発信を通して滋賀県全体の観光資源の魅力向上や情報発信に寄与。
- 市民、地域企業、市民団体ら自身による、自転車を活用した自発的な取組み、イベントが増加。

□ 波及ポイント

- 積極的にメディアへ情報提供するほか、広報、ホームページも活用し、行政の取組みの情報発信。
- 県内経済界関係者、地域経済代表者等を積極的に巻き込み、自転車まちづくりに対する民間、地域全体の機運醸成を促進。

【団体の創意工夫による取組】新潟県見附市
健康長寿をテーマとしたまちづくり

□ 経緯

・平成11 年度から「いきいき健康づくり事業」を開始。さらに、平成15 年度には健康増進事業を体系的にまとめた「いきいき健康づくり計画」を策定し、健康施策に取り組んできたが、効果は限定的。
・社会活力の維持向上と少子高齢・人口減少社会がもたらす様々な問題を克服するためには、市民の多数を占める健康に対して関心の薄い層を取り込むことが大きな課題

□ 取組内容

目的	・超高齢・人口減少社会によって生じる様々な社会課題を克服するため、「健幸」をまちづくりの基本に据えた取組により、持続可能な新しい都市モデルの構築を図る。 ・住民交流拠点や快適な歩行空間を整備し、普段の生活で運動量を増やすまちづくりを展開するとともに、商店と連携し、住民の健康づくりを後押しする商品券提供事業等により、医療費の削減とまちの賑わい拡大を目指す。
実施時期	平成26年度から（「健幸づくり推進計画」の策定）
実施体制	見附市、筑波大学、㈱つくばウエルネスリサーチ
実施内容	・歩きたくなる快適な歩行空間の整備　・健康運動教室 ・社会参加（外出）できる場づくり　・健幸ポイント事業

□ 効果

・健康に対して関心が薄い市民でも自然と健康になれるハード整備や仕組みづくり、教育・交流活動などによる「自然と健康になれる社会技術」を開発し、運動習慣のある市民の増加、体力年齢の若返りを図る。
・交流拠点の整備や商店街事業との連携により、市民の生きがい・仲間づくりやまちなかの活性化を図る。

□ 波及ポイント

・普段の生活で運動量を増やすまちづくりにより医療費を削減
・商店街と連携し運動量に応じた地域商品券等の工夫でまちの賑わい拡大

拠点に健康遊具
（出典：見附市ホームページ）

【民間・地域との連携】茨城県取手市
取手市創業支援事業「起業家タウン☆取手」

□ 経緯

・平成28年3月に、将来の目指すべき都市像を定めた基本構想と、それを実現するための基本計画を定めた「第六次取手市総合計画」を策定。その中で、まちづくりの基本方針の一つとして「活力と魅力あふれる元気なまちづくり」を掲げ、その基本的方向性として「起業支援及び中小企業の事業支援拡大」を定めた。

□ 取組内容

目的	・「地方での開廃業率の向上による日本経済の新陳代謝」と、「地方創生による地方での仕事づくり」の２つの異なる施策を実現するために創業支援事業を実施 ・誰もが起業に挑戦でき、誰もが起業する人を応援できる「起業家タウン」の構築を目指す。
実施時期	平成27年度から
実施体制	取手市、一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク
実施内容	・日本初の起業家登録制度「起業家カード」を発行。レンタルオフィスの利用割引等を実施。 ・起業応援団を結成し、街ぐるみで起業希望者を支援 ・応援団と起業家をつなげるフリーペーパーを発行 ・多様な業種での起業を支援するために、JR取手駅ビル内にチャレンジショップ「MATCH MARKET」をオープン（平成29年11月） インキュベーション施設 （出典：内閣官房・内閣府ホームページ）

□ 効果

・若年人口の流出という課題に対して、地元密着型のサービス等による創業により、中心市街地の活性化とともに解決策を見出している。

・創業による成功の可能性を高めるため、行政だけでなく、地元の民間企業による起業応援団や金融機関等の多様な関係者が街ぐるみで起業を支援する体制が構築されている。

・レンタルオフィス事業による収入や、フリーペーパーへの広告掲載等により、自立への道筋が立てられている。

【事務の共同処理・委託等】【民間・地域との連携】【基礎自治体と都道府県との連携】

京都府、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村

日本遺産「日本茶800年の歴史散歩」の魅力発信

□ 経緯

・平成27年度に「日本遺産」に認定されたことを契機として、地域の資産の再確認、その価値を再発見し、地域全体の活性化を図った。

□ 取組内容

目的	魅力ある有形・無形の文化財群を地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内外に戦略的に発信することにより、地域の活性化を図る。
実施時期	平成27年度から
実施体制	官民が一体となった協議会の設立
実施内容	・小学校におけるワークショップ事業 ・文化財を巡る周遊バスの試行的運行 ・日本遺産AR（拡張現実）ガイドマップの作成

□ 効果

・「お茶の京都」の魅力を国内外に発信し、地域活性化を 加速させる。

□ 波及ポイント

・ 行政と地域の茶業関係団体等の民間団体を構成員とする協議会が中心となり、地元バス会社と連携して日本遺産の魅力を伝える周遊ルートの開発に取り組むなど、地域の民間団体を巻き込んだ取組を推進

【団体の創意工夫による取組】新潟県粟島浦村
「粟島しおかぜ留学」～学び（教育）を村の産業に～

□ 概要

- 粟島浦村は漁業と観光業を2大産業としていたが、担い手の高齢化により産業が衰退
- 中学校までしかなく、高校進学後に村に戻らないことが多く、島から子どもが消滅する危機に直面
- 村の存続を図るため、学び（教育）を新たな村の産業とすべく、島外の小中学生の受け入れを開始

□ 取組内容

〇受入体制の整備

- 留学の対象は小学5年生から中学3年生とし、村が用意した「しおかぜ寮」で共同生活を行う。
- 留学生は本土での説明会や、村や離島センターのホームページ等にて周知し、募集

〇粟島浦村の環境だからこその教育

- 平成25年度から粟島村小中学校に転校を希望する生徒を「粟島しおかぜ留学」という形で受け入れ、島民との交流、粟島村とのふれあいを中心とした豊かで個性的なプログラムを提供
- 村営牧場で自分たちの手で馬を育て、調教し、乗れるようにする「命の教育」、鳥の生態観察や海岸クリーンアップなど「環境学習」を実施し、他ではできない貴重な経験を留学生に提供
- 豊かな自然環境の下、のびのびと育ち、生き抜く自信を育み、社会に貢献する人材育成を目指す。

□ 効果

- 平成25～29年度までの留学生数：45名
- 平成27年国調で平成22年国調から4人の人口増を達成

□ 波及ポイント

- 留学関係の従業者数は13名に上る。これらは全て島外からの移住者であり、留学制度の実施が島の人口の社会増に寄与
- 島内産業の活性化が図られ、直売所・加工センターには島外からの従事者として4名の移住者を獲得

（出典：粟島浦村ホームページ）